

平成 27 年 4 月 10 日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究所報 PRI Review 第 56 号（2015 年春季）の公表について

当研究所では、調査研究における検討内容や進捗状況について、関係者に幅広く周知することを目的として、「国土交通政策研究所報」を年に 4 回発行し、当研究所のホームページに掲載しています。

今般発行した「PRI Review 第 56 号（2015 年春季）」に掲載されている調査研究の概要は以下の通りです。

（本文掲載 URL <http://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/prireview2015.html>）

調査研究のタイトル	概要
大災害時における立法 ～阪神・淡路大震災・東日本 大震災に対応して～	今後の災害対応立法時の検討に資するべく、阪神・淡路大震災と東日本大震災後の立法作業の経緯を、その後の経過を踏まえた上で紹介する。
航空管制システムの海外展開に向けた海外動向調査 ～シンガポールを中心とした 欧米企業の動向～	シンガポールをアジア太平洋地域の航空管制システムの研究開発の中心地にしようとするシンガポール政府の構想と、これと連携して市場進出を図る欧米企業の動向を紹介する。
都市空間における可変的利用方策に関する調査研究（Kick-off） 及び 都市における公共空間の利活用に関するアンケート結果速報	都市空間、なかでも公共空間の、用途や領域を自在に変化させることにより、コンパクトシティに向かう都市における暮らし・活動を豊かで質の高いものにしていく「可変的利用方策」についての調査概要とともに、この調査の一環で実施した公共空間の利用に関する全国の市区町を対象としたアンケート結果について速報する。
LCC 参入による地方路線活性化と 地域経済への影響 ～奄美大島の事例紹介～	LCC の就航が地域経済にもたらした影響のケーススタディとして、平成 26 年度の調査結果から 2014 年 7 月よりバニラ・エアが就航して活況を呈している奄美大島の事例を紹介する。
社会資本の維持管理・更新のための 主体間関係に関する調査研究 （中間報告）	特に市町村などの地方公共団体において、多様な主体の役割分担・連携による新たな維持管理・更新方策の検討を目的に実施している調査研究の中間報告として、社会資本を「G 型インフラ」、「L 型インフラ」にセグメント化して検討を行うことを提案する。

<p>運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究</p>	<p>国土交通政策研究所が開発した安全に関する企業風土測定ツールの平成 26 年末までの利用実績と、自動車モードの業種別平均値（アンケート調査結果）の傾向について紹介する。</p>
<p>自動車運転者の労働者不足の背景と見通し</p>	<p>本稿は、トラックやバスなどの自動車運転従事者の労働力不足問題について、需給状況の確認、不足の原因分析、需給状況や年齢構成等の将来予測、対応策の検討と考察を行ったので報告するものである。</p>
<p>政府支出がマクロ経済に及ぼす効果についてのやさしいサーベイ</p>	<p>本稿は、政府支出のマクロ経済効果について、最近の動きもできるだけ踏まえながら、現在までに研究されてきた成果をできるだけわかりやすく紹介しようとするものである。</p>
<p>都市空間における可変的利用方策に関する海外事例調査（伊国）速報</p>	<p>都市空間における可変的利用方策に関する調査研究の一環として実施した海外調査（伊国）において得られた、公共空間活用における新たな知見について速報するとともに、可変的利用の概念を整理し提示する。</p>

※PRI は、国土交通政策研究所の英語名（Policy Research Institute for Land, Infrastructure, Transport and Tourism）から用いています。

お問い合わせ先

国土交通省 国土交通政策研究所
（中央合同庁舎 2 号館 15 階）

研究調整官 山田（内線 53803）

研究調整官 鈴木（内線 53835）

総務課 伊佐（内線 53816）

電話：03-5253-8816（直通）／ FAX：03-5253-1678

Mail：pri@mlit.go.jp URL：<http://www.mlit.go.jp/pri/>